

# 2019年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関です。

我が国の経済は、2012年12月から始まった景気回復が戦後最長になったといわれ、名目GDPは過去最高となり、建設企業をはじめとして企業の収益は過去最高の水準になり、また、雇用・所得環境も改善して、経済の好循環が実現しつつあります。

最近の国内経済の動向を見ると、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調であり、雇用・所得環境も改善が続き、個人消費も緩やかな回復が続いています。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の減速、米中の貿易摩擦などリスク要因も多く、必ずしも楽観的な見方をすることは出来ません。

さらに、急激な人口減少、少子高齢化が進展し、人口の地域的な偏在が加速しており、持続的な経済成長を成し遂げるためには、「一億総活躍社会」の実現に向けた諸施策が急務とされています。建設産業においても、2020年のオリンピック・パラリンピックのその後を見据え、期待される使命を果たし続けていけるよう、発展していくことが必要です。

2019年度においては、このような基本的認識の下、実態を踏まえ、将来を展望した調査研究活動を行ってまいります。

## I. 調査研究

### 1. 建設投資と社会資本整備に関する調査研究

#### (1) 日本経済と建設投資動向（建設経済予測）

- ① 2019年度の建設投資は、2018年度と同様に順調な回復基調が続くと予測されているが、引き続き、建設経済モデルを使用し、2020年度までの建設投資見通しについて、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、規模・伸び率等を予測する建設経済予測を四半期ごとに行う。
- ② 建設投資の中長期予測について、過去の予測の検証と今後の予測手法の検討、データの収集等を実施する。

#### (2) 社会資本整備の動向

- ① 主に地方都市におけるインフラ施設（トンネル、橋梁など）の老朽化について、個々のインフラ施設の今後の維持管理等の方針決定（長寿命化するものと用途廃止するものとの仕分け）プロセスの実態、具体的対応に係る調査研究を行う。

- ② インフラ・ストックの整備水準に関して長期的かつ複合的な視点に基づく評価及び比較手法等についての検討、調査研究を行う。
- ③ 地域ブロック別の社会資本整備の動向に関する調査研究を行う。

## 2. 建設産業に関する調査研究

### (1) 建設業の担い手確保に向けた取り組み

- ① 女性雇用、高齢者雇用、外国人労働者について、実態、制度の動向、企業の取り組みの実状等を調査するとともに、今後推進すべき方策について考察を行う。
- ② 建設業における働き方改革、とりわけ仕事と生活との調和の取組が重要であることに鑑み、これまでの政策などの整理とともに、建設業における優良事例や取組姿勢などを調査し、建設業におけるワーク・ライフ・バランスのあり方について検討する。

### (2) 建設産業の新たな事業展開

再生可能エネルギー（水力）における建設企業の事業展開について、既存ダムに水力発電所を建設するケースも含めて、現状と課題を把握する。さらに、発電機の耐用年数に着目して、今後の事業展開の促進に関する考察を行う。

### (3) 地域活性化における建設業の役割と課題

地方が衰退する中で、守り手として地域と共存する建設業にとっても、地域の活性化は必須であるという観点から、地域における総合的なサービス供給業として、企業・産業の活性化や雇用の創出など地域の活性化に役立っている地域建設業の取組事例等を調査し、課題等を整理し、建設業の新展開を展望する。

### (4) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設産業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② 建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。
- ③ 民間工事における工事代金受け取り状況、元請けから下請けへの支払い状況等の実態を調査する。

### 3. 公共調達制度等に関する調査研究

我が国においては、一定の社会資本ストックが整備された結果、近年、樋門、橋梁などの構造物を中心に老朽化が進展し、その適正な維持管理が重要とされている。一方、国等によるこれらの維持管理工事の契約は、応札者が少ない場合も散見され、一般土木工事に比べて必ずしも競争性が高くないのが実情である。今後、安全で活力ある地域づくりを推進し、併せて建設業の健全な育成と技術力の保持を図るためには、社会資本の維持管理を適正に推進すること、とりわけその入札契約について、維持管理工事の実情を踏まえつつ、適切に実施、締結することが課題である。このため、現場の状況を把握するとともに、入札契約の改善策について、以下の調査研究を行う。

- ① 維持管理工事の入札契約結果について、調査し分析を行うと共に、建設会社が維持管理工事を受注するにあたっての課題を調査する。
- ② 今後円滑な発注を行うために、適切と思われる入札契約方式について、実績を調査するとともに提案を行う。

### 4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

#### (1) 建設企業の海外展開戦略

世界の大手建設企業に関する組織運営管理、施工管理、労務資材技術等の調達、海外小会社の統轄、M&Aを含む組織ガバナンスにを調査し、我が国建設関連企業の国際展開に視する知見を抽出する。急速に国際展開を図っている諸外国の建設関連企業を中心に現状及び海外展開戦略についての調査研究を行う。

#### (2) 建設業の海外進出におけるリスク管理等の諸課題

建設業の海外進出において適切なリスク管理を行うことが重要であるが、契約管理の問題や紛争処理など国内事業にはない海外事業固有のリスクについて分析するとともに、ODAとの連携や保険等のリスク軽減策の活用により、いかにリスクを低減しつつ、海外進出を行うかにつき調査研究を行う。

#### (3) 海外の建設市場の現状と動向

諸外国の社会資本整備投資、建設市場等の動向について調査、資料収集を行う。

## Ⅱ. その他の事業

### 1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

### 2. 講演会の開催

社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。また、2018年度の調査研究成果を踏まえ、アフリカの建設市場に関する特別講演会を2019年6月に開催する予定である。

### 3. 研究会等の開催

国土政策、建設経済の動向等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を定期的及び随時に開催し意見交換を行う。

### 4. 海外との交流

#### (1) アジアコンストラクト会議

アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

#### (2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップを開催し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

### 5. 調査研究資料等の公表、配布

#### (1) データ整備と情報発信の推進

- ① インフラストック及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理し、「建設産業関連データ・ライブラリー（仮称）」として整備し、順次ホームページ等において公開を進める。
- ② アジアコンストラクト会議の参加国・地域を対象に、建設産業や建設投資動向等の情報交換を推進し、入手情報を整理、順次ホームページにおいて公開を進める。

#### (2) 調査研究資料の公表、配布

- ① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）、及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページにも掲載する。
- ② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。

以上